

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：米中間選挙の投票日 1 か月前情勢	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”#MeToo, one year on” 「ミーツー運動から 1 年後」	7p
<From the Editor> 最高裁判事の重み	8p

\*\*\*\*\*

**特集：米中間選挙の投票日 1 か月前情勢**

思えば 2018 年くらい、「中間選挙」が数多く語られてきた年はありません。本来、大統領選挙とは違って地味な存在であり、投票率も低く、あまり盛り上がらない年だってある。ところが今年は春先から、「中間選挙情勢はどうなっているのか」と催促されるほど。その都度、「もう少し先になってから…」などと誤魔化してきたものです。

投票日である 11 月 6 日はとうとう 1 か月後に迫りました。本誌としても、さすがに先送りはできません。覚悟を決めて、2018 年中間選挙の予測に取り組んでみたいと思います。しかし正直なところ、カバノー判事の承認問題という超巨大台風が目前に控えておりますので、あんまり自信はないのでありますが……。

**●中間選挙の常識は日本の非常識**

最初に、米国政治における中間選挙の「常識」をおさらいしておこう。

- ① **与党必敗の法則**……中間選挙というものは、ときの政権が有権者の審判を受ける機会である。中間選挙で与党が勝って議席を増やしたという例は、近年では 1998 年と 2002 年くらいしか思い当たらない。特に新大統領が 2 年目に迎える中間選挙は鬼門として知られている。
- ② **「ねじれ」は普通のこと**……ホワイトハウスと連邦議会の上下両院の 3 つを、ひとつの政党が独占することは滅多にあるものではない。直近の 10 年間で言えば、”Divided government”でなかったのはオバマ政権の最初の 2 年間 (2009-10) と、現在のトランプ政権 (2017-18) だけである。

- ③ **投票率は低い**……大統領選挙に比べると、有権者の投票への熱意は概して低い。オバマ大統領は2度の中間選挙（2010年、2014年）で大敗しているが、これは人気がある大統領であっても、議会選挙での投票を呼び掛けるのは容易でないことを示している。議会選挙はやはり現職が有利であり、ゲリマンダーという悪弊もそれを助けている。そしてマイノリティや若者の投票率は概して低い。
- ④ **経済状況は重要**……選挙は普通、景気がいいときは与党が有利になり、悪いときには野党が有利となる。2018年も当然、この法則が当てはまるはずである。

上記の4点を今年の中間選挙に当てはめてみると、①と②は民主党に有利であり、③と④は共和党に有利な条件だと言えるだろう。

もっとも③について言えば、現在のトランプ大統領はせっせと全米を遊説して、共和党への支援を呼びかけているが、トランプ支持者がちゃんと地元の議会選挙で投票してくれるかどうかは未知数である。そして共和党現職議員の中には、再選を目指さずに政界を引退したり、他の公職を目指したりする向きが少なくない。来たる中間選挙において、“Blue Wave”（民主党の躍進）に吞まれてしまうことを恐れているからであろう。

もっとも議会の現状を勘案すると、下院はともかく上院の逆転はかなり困難であるように見える。

- 上院：100議席 任期6年。2年ごとに1/3ずつ改選  
現状は共和51/民主49。民主が2議席増で逆転  
2018年は35議席が改選（内訳は共和9議席＋民主26）
- 下院：435議席 任期2年。全数改選  
共和236/民主193/欠員6。民主が25議席増で逆転

これは単純な算数の問題であって、下院は単純に民主党が25議席をひっくり返せば過半数となる218議席に到達できる。過去にはその程度の変動はいくらでも例がある。

これに対し、上院はわずか2議席増で多数派の地位に手が届くのであるが、あいにく今回の選挙は改選35議席中、民主党が26議席も有している。すなわち、6年前の2012年選挙で民主党が大勝ちした反動が出る回なのである。選挙区を見ると、普通であれば共和党が強いはずのノースダコタ州、モンタナ州、インディアナ州などでも民主党が議席を有している。これらの州ではトランプ人気が高く、民主党の現職議員は大統領になるべく逆らわないようにしながら、再選を目指さなければならない。

民主党が上院で多数を得るためには、これらの危うい議席を全部守りながら、新たに共和党の議席を2つ以上奪わなければならない。普通に考えれば、「上院は共和党がキープ、下院は民主党が躍進」という読みとなる。

### ●3つのシナリオ：①Wave<②Flood<③Tsunami

通常の本誌であれば、ここで The Cook Political Report などの選挙情勢分析を紹介するところであるが、ちょうど今週末はカバノー氏の最高裁判事指名と性的暴行疑惑事件が山場を迎えていることもあり、「1か月先でも十分に長い」というのが実感である。

そこで以下の3つのシナリオをイメージしておくことにしたい。

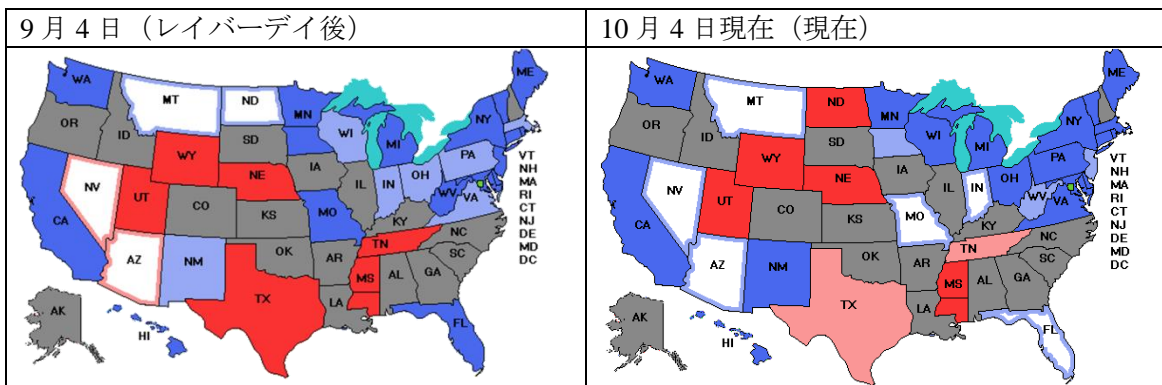
1. **Blue Wave シナリオ**：民主党が下院で 30~40 議席程度を増やし、僅差で下院の多数を奪う。下院議長ポストは民主党に移り、法案処理の決定権を握るようになる。新たな立法は困難になり、予算切れによる政府機関閉鎖や債務上限問題の再浮上といった事態が起りやすくなる。2019 年以降は、議会が暫定予算の延長を小刻みに繰り返す”Kick the can down the road.”現象が復活するかもしれない。
  - この程度の敗戦であれば、共和党にとっては「想定範囲内」。むしろ向こう 2 年間は、「民主党議会のせいで政治が停滞している」と非難していればいい。トランプ大統領としても、「この方が 2020 年の再選可能性が高まるからありがたい」くらいに考えることだろう。
2. **Blue Flood シナリオ**：民主党が下院で 50~60 議席前後を増やす大勝利となる。過去には 2010 年の中間選挙で、2 年目のオバマ政権下で民主党は 63 議席を失い、1994 年には 2 年目のクリントン政権が 52 議席減という例もある。このクラスの勝利となれば、Wave (波) ではなく Flood (洪水)と呼ぶのが適当だろう。
  - これだけ負けると、さすがに共和党内でも責任を問う声が強くなる。もっともトランプ大統領は、フェイクニュースや外国の選挙干渉のせいにするだろう。
  - 民主党内では 2020 年の大統領選に向けての弾みがつく。また、民主党が下院で大幅リードとなると、モラー特別検察官によるロシア疑惑捜査の進展次第で、「大統領の弾劾訴追」の可能性も出てくるだろう。
3. **Blue Tsunami シナリオ**：民主党が下院で大幅に議席を増やすのみならず、上院でも逆転してしまう。確率的にはもちろん低いのだが、2006 年の中間選挙がこのパターンであった。あのときも共和党が上下両院を制していたが、いくつものドラマが重なって、民主党は「下院では当然、上院では望外」の与野党逆転を手にする。ここまで来ると、いよいよ”Tsunami”と呼ぶのがふさわしいだろう。
  - 米国政治で「上院の多数」が意味するところは大きい。委員長ポストが全て民主党に移り、最高裁判事や閣僚、大使などの承認人事も難しくなる。さらには議会による厳しい政権監視が、トランプ政権の行動を制約することになるだろう。
  - 2020 年の共和党予備選挙では、「反トランプ候補」が登場するのではないか。今回、ユタ州上院議員選に参戦しているミット・ロムニー元大統領候補あたりが、「造反」の引き金を引くかもしれない。

## ●選挙区で途方もない変化が起きている

上記は単純に、民主党の①Wave（小勝ち）、②Flood（大勝ち）、③Tsunami（ボロ勝ち）という3段階に分けてみたものである。ここで、「共和党が現状を維持するシナリオがなくていいのか」との突っ込みがありそうだが、個人的には「共和党が多数を維持する」という局面がどうにも思い浮かばない。

それというも、以下は本誌の古い読者にはお馴染みの Electoral-Vote.com から採ったものだが、この1か月間の上院35選挙区の情勢変化が途方もないのである<sup>1</sup>。

### ○上院35選挙区の情勢変化



テキサス（TX）でテッド・クルーズ上院議員の再選が危うくなっているとか、その応援にトランプ大統領が駆け付ける——2016年共和党予備選では”Lying Ted”（嘘つきテッド）と呼んで敵対していた——とか、あり得ないようなことが次々に起きている。普通なら「真っ赤」なはずのテネシー州（TN）で、現職のボブ・コーカー議員引退後の空席区の帰趨が分からなくなっているのも意外感がある。

五大湖沿岸のラストベルト州が、軒並み「薄い青」から「濃い青」に変化している点も気になる。また、マッケイン上院議員死後のアリゾナ州（AZ）は民主党優位に変わり、ネバダ州（NV）も薄い青色に転じている。

そうかと思うと、民主党が議席を有しているノースダコタ州（ND）が逆に共和党優位に転じている。トランプ人気はまだ健在であって、フロリダ州（FL）、インディアナ州（IN）、ミズーリ州（MO）、モンタナ州（MT）などの民主党現職も、「横一線の戦い」と見るべきであろう。

これだけ全米で激戦区が多いと、「最後は投票日直前の雰囲気が決まる」と考えるのが妥当であろう。そしてそういうときは、得てして現状を変更する方向で結果が出るもの、というのが、これまで米国の選挙を見てきた者としての経験則である。

<sup>1</sup> <https://electoral-vote.com/index.html>

## ●中間選挙後のトランプ大統領

ときの大統領にとって、中間選挙は常に信任投票である。1年9か月の任期の中で、トランプ政権はどんな成果を挙げてきたのか。考えてみると、やるべきではなかったものも含めて、実に多くの「実績」がある。嫌味や皮肉は抜きにして、「これだけ公約を守った大統領はめずらしい」と評していいのではないか。

<経済政策> 大型減税、規制緩和 (オバマケア撤廃は不成立)

<通商政策> TPP 離脱、NAFTA 見直し、鉄鋼アルミ追加関税、対中制裁関税の実施

<移民対策> 入国制限実施、不法移民の子に「ゼロ寛容」政策、(「壁」建設は未着手)

<環境・エネルギー政策> パリ協定から離脱、燃費基準など環境規制の緩和

<外交政策> 米朝首脳会談、イラン核合意破棄、イスラエル大使館をエルサレムへ

そのトランプ大統領は、9月25日の国連総会の一般討論演説で、冒頭「2年足らずでわが政権は、歴史上のあらゆる政権を上回る成果を達成した」とぶち上げて、会場の失笑を買った。これが全米遊説であれば、大喝采を受けているはずのフレーズであり、トランプ大統領は”Didn’t expect that reaction, but that’s okay.” (その反応は予想しなかったが、まあいいや) とアドリブで返し、さらに笑いを取ったのであった。

真面目な話、これだけの多くのことをやってしまうと、次の2年間は何もしなくてもいいくらいであろう。トランプ大統領は 2020年の再選に向けて、“Keep America Great” (米国を偉大なままに) というスローガン<sup>2</sup>を商標登録済みである<sup>2</sup>。つまり自分が2年間大統領をやっただけで、“Make America Great Again”という目標は達成されてしまった。後はこの業績を守ることが大事だ、という理屈になる。

面白いもので、あのトランプ氏であっても大統領職を2年もやると、今度は自分の実績を守る立場になる。一例を挙げれば、先般、再交渉が妥結したばかりの新しい NAFTA = 名称改め USMCA は、発効させるために議会承認を得なければならない。となると、来年には、「貿易協定の利点を訴えるトランプ大統領」が見られることになる。ところがその頃には、議会は今よりも民主党議員が多くなっているだろうし、高関税による輸入物価の上昇などの弊害が生じているかもしれないのである。

いずれにせよ、この2年間のトランプ大統領はいつも「攻める側」であった。それが任期後半の2年間は、守勢に回る機会が増えるはずである。それは支持者たちには、「俺たちのトランプが、とうとう既成秩序に取り込まれている」と映るかもしれない。

<sup>2</sup> すでに、このロゴ入りのTシャツ、バッジ、バンパーステッカーなどのグッズは売り出されている。ただアマゾンサイトを見ると、「残念ながら輸入品だ」とのコメントがついている。

<https://www.amazon.com/TRUMP-2020-KEEP-AMERICA-GREAT/dp/B06XVSS164>

## ●中間選挙後の経済情勢と課題

中間選挙後の米国経済の課題についても、少しだけ触れておこう。

現下の米国経済はまさしく絶好調だが、これは 2016 年以降の景気回復局面に、トランプ減税による効果が後押ししたことによる上振れだと言えるだろう。財政支出の拡大効果もあるので、年内いっぱいはこの勢いが持続するだろう。ただし来年になれば減税効果も剥落してくるし、米連銀による利上げ効果も浸透してくる。ドル高や石油高の問題もあるし、さらには高関税政策による間接的な悪影響も気になるところ。ゆえに米国経済は、じょじょに減速していくというのが大方の見方であろう。

ところがトランプ政権には、まだ着手されていない経済公約がひとつ残されている。それは「インフラ投資」である。財源が問題になってなかなか着手されていないのだが、ここへきて浮上しているのが「関税収入」である。

関税による米国政府の歳入は、2017 年実績で 370 億ドル（約 4 兆円）である<sup>3</sup>。日本のそれが 1 兆円前後であることを考慮すれば、おおよそ妥当な水準と言えるだろう。ところがトランプ政権の高関税政策により、来年にはこれが急増することになる。米中貿易戦争が年末くらいで解消すればともかく、今のまま続くようなら来年には中国からの輸入品最低でも 2500 億ドルに 25%の関税が課せられることになる。鉄鋼・アルミ追加関税なども加えると、米国の関税収入はほぼ 3 倍増することになる。

これらが全部、財政赤字の返済に回るようだと、さすがに景気に影響するだろう。そうだとしたら、意味のある形で使った方がいい。対中輸出の減少に伴う農家向け補助金、という政治的な使い方もあるだろうが、これを財源にしてインフラ投資に回せばいいのではないか。どうせなら、インフラ投資を契機にトランプ政権と議会民主党が妥協を図ればさらに良い。いずれにせよ、来年は「関税収入の使いみち」に注目したい。

## ○今後の政治外交日程

- 10/11 G20 財務相・中央銀行総裁会議（パリ）
- 10/12-14 IMF 世銀年次総会（パリ）
- 10/18-19 EU 首脳会議（ブリュッセル）
- 10/24 頃 臨時国会召集
- 10/25-27 安倍首相が訪中？
- 11/5-10 中国で第 1 回国際輸入博覧会（上海）
- 11/6 **米中間選挙**
- 11/11 第 1 次世界大戦の終了から 100 周年
- 11/11-15 東アジアサミットなど ASEAN 関連会議（シンガポール）
- 11/12-18 首脳会議など APEC 関連会議（ポートモレスビー）
- 11/30-12/1G20 首脳会議（ブエノスアイレス）→米中首脳会談？

<sup>3</sup> <https://www.statista.com/statistics/217526/revenues-from-customs-duty-and-forecast-in-the-us/>

## <今週の”The Economist”誌から>

”#MeToo, one year on”

「ミーツー運動から1年後」

Cover story

September 29<sup>th</sup>, 2018

\*ミーツー運動の1周年に、カバノー判事の承認問題が重なったのはいかなる因縁か。真摯で重い論考ですが、そういえば The Economist 誌の現編集長は女性でありました。

<抄訳>

ハリウッドの敏腕プロデューサーの女癖の悪さは、映画業界では公然の秘密であった。それが露わになって1年、権力者は守られるという暗黙の了解は嘉すべき速度で瓦解した。権力を持つ男性がその座を追われるのは、今や米国のみではない。そしてブレット・カバノーは、数十年前の学生時代の性的暴行で最高裁判事の座を否定されるかもしれない。

これは進歩である。それでも「ミーツー」運動はどこへ行くのか。カバノー氏は上院司法委員会で、告発者のクリスティン・フォード氏とともに証言に立つ。変化への欲求が強いのは結構だが、米国の文化闘争に男女という新たな戦線を加えるだけかもしれない。

「ミーツー」運動のお陰で女性の証言は迫力を増した。1991年にクラレンス・トーマス判事のセクハラを訴えたアニタ・ヒルは中傷を受けたものだ。カバノー支持者も同様だろうがフォード氏を疑うことは自粛している。2018年の有権者はそんなことを許容しない。

男性による暴行はこれまで以上に真剣に扱われている。かつてトップ俳優だったビル・コスビーは今週、性暴力の罪で収監された。レイプ未満の行為は米国の至る所で行われているが、ミーツー運動のお陰で罰せられることが増えた。カバノー擁護論の多くは推定無罪であり、30年前であれば17歳の少年が酔った上の行為は不問に付されただろう。

このことは社会の変容を反映している。2016年選挙以前、民主党女性候補を発掘する組織「エミリーズ」への申し出は920人だったが、トランプ大統領誕生以降は4万2000件に増えた。企業もまた、ミーツー運動への理解ある会社だと思われようとしている。

企業の主張と現実にはギャップがありそうだし、その証拠にも不透明性がある。ほとんどの行為は密室で行われ、遠い昔のことである場合も多い。告発する、されるのバランスは難しい。フォード氏の訴えは聞かれるべきだが、カバノー氏も同様である。罪に問われているのではなく、就職面接の機会なのだから、立証責任の基準は低くあるべきだ。

法的には無罪でも、社会的には罰せられるというグレーゾーンの問題もある。価値観はまだ流動的であり、今後の前例が作られていくのだろう。今月、イアン・ブルーマは雑誌編集長を解任されたが、それは性的暴行の罪を認めない書き手の寄稿を掲載したからで、本人が悪かったわけではない。ミーツー運動は、和解と許しに至る道筋を必要としている。

ミーツー運動には党派色がある。セクハラが咎められないと怒る女性は、共和党では39%だが民主党では66%も居る。女性が信用されないことを問題視する男性は、共和党では21%だが民主党では56%である。分断が深まることは避けられまい。共和党がカバノー承認を急ぐのは権力のためだろう。トランプを支持した時点でそれは自明であったが。

ミーツー運動が民主党の専売特許となれば運動は後退するだろう。あれは左派の対共和党ヒステリーだという声も出よう。そうなれば証明も公正さも名誉回復も不可能になる。社会行動の変化には10年以上かかる。ミーツー運動はまだ1年であり、これは性というよりは権力の問題だ。いずれは企業役員の男女比、賃金格差といった問題にも進むだろう。ミーツー運動は、男女の間に公正さをもたらす最強の武器となるのかもしれない。

## <From the Editor> 最高裁判事の重み

1991年秋にワシントンで見聞した「アニタ・ヒル事件」を思い出しています。

このときは黒人の保守派判事、クラレンス・トーマス氏がブッシュ（父）政権から最高裁判事に指名されたところ、以前の部下であった黒人女性アニタ・ヒル氏がセクシャル・ハラスメントを受けた、と訴え出たもの。あのときも上院司法委員会の公聴会で両者が対決し、その言動に全米が釘付けになりました。

どちらの肩を持つかで、世の中が文字通りに真っ二つに割れてしまい、迂闊なことを言おうものなら、頭ごなしに怒られそうな緊張感があったことを記憶しています。それから27年後、今度はトランプ政権から指名を受けたブレット・カバノー判事に対して、学生時代の性的暴行疑惑の申し立てが起きました。どうやら今週末にも上院の承認採決は行われるようですが、おそらくは際どい差となりそうです。

### <最高裁判事の陣容>

- ・ アンソニー・ケネディ 男性 白人 カリフォルニア州出身 ロナルド・レーガンが1988年2月18日に指名。中間派 81歳→引退
- 1. クラレンス・トーマス 男性 アフリカ系 ジョージア州出身 ジョージ・H・W・ブッシュが1991年10月23日に指名。保守 70歳
- 2. ルース・ギンズバーグ 女性 ユダヤ系 ニューヨーク州出身 ビル・クリントンが1993年8月10日に指名。リベラル 85歳
- 3. スティーブン・ブライヤー 男性 ユダヤ系 カリフォルニア州出身 ビル・クリントンが1994年8月3日に指名。リベラル 79歳
- 4. ジョン・ロバーツ長官 男性 白人 ニューヨーク州出身 ジョージ・W・ブッシュが2005年9月29日に指名。保守 63歳
- 5. サミュエル・アリート 男性 イタリア系 ニュージャージー州出身 ジョージ・W・ブッシュが2006年1月31日に指名。保守 68歳
- 6. ソニア・ソトマイヨール 女性 ラテン系 ニューヨーク州出身 バラク・オバマが2009年8月8日に指名。リベラル 64歳
- 7. エレナ・ケイガン 女性 ユダヤ系 ニューヨーク州出身 バラク・オバマが2010年8月7日に指名。リベラル 58歳
- 8. ニール・ゴサッチ 男性 白人 コロラド州出身 ドナルド・トランプが2017年4月10日に指名。保守 50歳
- ・ ブレット・カバノー 男性 白人 ワシントンDC出身 ドナルド・トランプが2018年7月9日に指名。保守 53歳→議会承認待ち



最高裁判事は9人の定員のところ、中道派のアンソニー・ケネディ氏が引退して現在は保守対リベラルが4対4となっている。今では「アニタ・ヒル事件」のトーマス判事が最長キャリアとなっているのですから、何とも月日が流れるのは早いものです。

その後、クリントン大統領がリベラル派を2人、ブッシュ（子）大統領が保守派を2人、オバマ大統領がリベラル派を2人指名しました。つまり「各大統領が8年の任期で2人ずつ」という安定したペースで、最高裁判事の新陳代謝が行われてきました。

ところがトランプ大統領はいかなる強運か、「2年弱の任期で2人の指名」の機会に恵まれました。カバノー氏が承認されれば、もちろん5対4で保守派の優位が確定します。保守派の有権者から見れば、「これこそトランプ最大の業績」ということになるし、「ついでにあと1人か2人…」といった欲目も生じるでしょう。「任期が終身」という最高裁判事のポストは、米国社会ではしみじみ重いのです。

一方で社会の価値観も変容している。上記 *The Economist* 誌の論説が指摘しているように、「アニタ・ヒル事件」当時と今では受け止め方が変わっている。「ミーツー運動」以降は特に勢いが増していて、今度のカバノー承認もひとつの「判例」となっていくのでしょう。もっとも、それが社会全体で共有できるものとなるかどうかは分からない。そして中間選挙の投票行動に、どんな形で影響するのかも。

ちなみに日本では、「セクハラ」という言葉が「新語・流行語大賞」で取り上げられたのが1989年（平成元年）のこと。平成の30年間ではずいぶん社会通念も変わり、昭和の頃の風習のうち多くのもが今では「コンプラ違反」となりました。それでも意識はなかなか変わらないということ、ときに自分自身の言動の中に発見することもある。いやもう、オヤジ世代ですから。

「言挙げせぬ国」では社会の変化の速度も遅い。さりとて米国式の論争社会は疲れそう。せめて「ゆっくり変わる国」が、動きを止めてしまわせぬように。

\* 次号は2018年10月19日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)